

城取博幸の

韓国のスーパーマーケット見聞録 ③

NO38

2013年 3月

城取フードサービス研究

城取 博幸

<http://www.shirotori-f.com>

米韓FTAから、日本のTPPを考える

韓国は世界で一番農産物の関税が高い国

韓国の農産物の関税は、48.6%と世界一高い。

そのことから、韓国がTPPに参加しないで、急いで米韓FTAを締結した理由がわかる。

それに対して日本は、21.0% 日本が除外を求めている主要6品目を除けば、大した関税をかけていないことになる。

日本の農産物は、一部を除けばすでに市場開放されている。

G20の農産品平均関税率

1. 韓国 48.6%
2. トルコ 42.9%
3. インド 31.8%
4. メキシコ 22.1%
5. 日本 21.0%
6. 中国 15.6%
7. EU 13.5%
8. ロシア 13.2%
9. カナダ 10.7%
10. アルゼンチン 10.3%

15. アメリカ 4.7%
16. オーストラリア 1.3%

韓国のスーパーマーケットの売場状況 韓国農協 「ハナロクラブ」を視察



売られている商品は殆ど韓国産



タニシが住む田んぼをイメージさせる米と、済州島産のバナナ



農産品特別セーフガードを設けつつ、長期間かけて撤廃するニンニク

江南地区の良才にある、韓国の製品がほぼ100%であると言われている、韓国農協が経営する大型小売店

昨年12月にも視察しているが、米韓FTAに関する視察は初めてである。ぜひ、ここで、米韓FTAの1年後の状況をインタビューしたかった。



店の責任者のインタビューに成功

今回の視察の最大の収穫

日本のTPPの将来を占うような、ためになる話を聞くことができた。

土曜日の忙しい中、時間をさいてくれた責任者の方に感謝

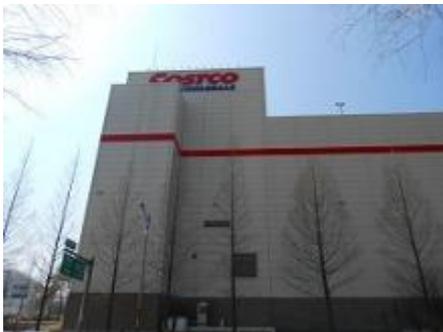
誠意を持って話をすれば、本当のことを話してくれる。

写真右側は、(株) 商業界 食品商業編集長の三浦氏

コストコ、Eマートを視察

話のウラを取るべく、すぐ近くのコストコとEマートを視察

米韓FTAの影響を見るには、アメリカ企業のコストコを見れば実態が分かる。



アジアナンバーワンの売上を誇る韓国コストコ

デリカは、ファミリー用大型パックのオリジナル商品を販売。



アメリカ産の柑橘類のコーナーができている。



クーポン対象商品ではあるが、アメリカ産オレンジ（中玉）13個入り 2000W
日本円換算 190円とんでもない安さである。ショッピングカートのをのぞけば殆ど
どの客が買っている



フィリピン産バナナやチリ産のブドウも大陳されている。



チルド肉は「オージービーフ」、冷凍肉は「アメリカ産」であった。

SSG フードマーケット

新世界百貨店が経営する世界の輸入品や韓国伝統食品を集めた超高級食料品店。
韓国の「光」の部分 土曜日であるため、富裕層の客がよく入っている



食品売場は地下。意外と客層は若い。



100年場前の韓国の醤油とバルサミコ酢



日本の納豆は冷凍ケースで販売されている。価格は約 400 円 日本の約 4 倍である。この価格を見れば、他の価格も想像できる。



イギリス「ウェイトローズ」の商品も輸入されている。



カラフルな「カット野菜」と、イングランドデザイン、タイ生産の「弁当箱」日本円で約4500円

ホームプラス東大門

最近は、大型店は日曜日休みになったため、夜遅くなってしまったが、ホームプラスも視察した。この店を視察するのは2年ぶり。

店内は改装されていて、テスコ色が濃くなっている。



冷凍食品はリーチンケースが主流



野菜、くだもの売場は平台を使用せず、多段ケースのみ。



牛肉はオージービーフが中心であるが、米国産も扱っている。
 ここでも、米韓FTAの影響が出てきている。
 夜遅くまで、よく店を見て回った

ロツテマート



アメリカの契約農場を示すPOP 「関税割当」で、市場でも、1個40円位で
 売られている。コストコでは1個20円以下。



輸入フルーツのコーナー

チリ産のブドウ チリとはFTAを結んでいる。フィリピンともFTAを結ん
 でいる。



「成長ホルモンを使っていない」というアメリカ産牛肉のPOP
 US産牛肉100g約130円
 ロッテマートは4つのPBブランドを持っている。

ソウルの「京東市場」





市場のくだもの売場では、輸入フルーツばかりが並ぶ
オフシーズンであるせいか、韓国産のくだものの品数は少ない。

米韓農産物 F T A の内容

* 譲許除外コメ, コメ関連製品

1. 現行関税を維持しつつ, 関税割当を設ける

オレンジ (50%, 韓国のミカン収穫期間), 食用大豆 (487%), 食用ジャガイモ (304%), 脱脂・全脂粉乳 (176%), 練乳 (89%), 蜂蜜 (243%)

2. 季節関税を設ける

ブドウ (17 年), ポテトチップ用ジャガイモ (15 年)

3. 関税番号を分離しつつ, 長期間かけて撤廃

リンゴ (45%, 20 年), 梨 (45%, 20 年)

4. 農産品特別セーフガードを設けつつ, 長期間かけて撤廃

牛肉 (40%, 15 年), 豚肉 (冷蔵 (首回りの肉, 骨なしカルビ等), 22.5%, 10 年), 唐辛子 (270%, 15 年), ニンニク (360%, 15 年), 高麗人参 (222.8%・754.3%, 15 年・18 年), 麦芽 (269%・513%, 15 年), 大麦 (299.7%・324%, 15 年), デンプン (226~800.3%, 15 年)

5. 15 年以内の撤廃

クルミ (殻付き), 栗, 松の実, 柑橘, 椎茸, フィルタータバコ

6. 12 年以内の撤廃

鶏肉 (冷凍胸肉, 手羽), 冷凍玉ネギ, 松茸, スイカ, 補助飼料

7. 10 年以内の撤廃

桃, 柿, 甘柿, 柑橘ジュース, 葉タバコ

8. 9 年以内の撤廃

イチゴ

9. 7 年以内の撤廃

ビール, アイスクリーム, あんず, ポップコーン用とうもろこし

10. 6 年以内の撤廃

とうもろこし油, クルミ (殻なし)

11. 5年以内の撤廃

エンドウ, ジャガイモ (冷凍), トマトジュース, オレンジジュース (その他), ウィスキー, ブランデー

12. 2016年1月1日に撤廃

豚肉 (冷凍 (首回りの肉, 骨なしカルビ等))

13. 3年以内の撤廃

海草類

14. 2年以内の撤廃

アボガド, レモン

15. 即時撤廃

オレンジジュース (冷凍), 生きた動物, 花卉類, コーヒー, ワイン, 小麦, 飼料用とうもろこし, 採油用大豆, アーモンド

* 「関税割当」一定の輸入数量の枠内に限り、無税又は低税率 (一次税率) の関税を適用して、需要者に安価な輸入品の供給を確保する一方、この一定の輸入数量の枠を超える輸入分については、比較的高税率 (二次税率) の関税を適用することによって、国内生産者の保護を図る制度です。(外務省HPより)

以上で分かる通り、主要品目は10年から15年かけて関税を撤廃するという気の長い話である。

韓国がTPPに参加しない理由は、「メリットがない」と言っているが、はっきり言って「引き延ばし戦略」であると見た。

TPPが即実施に対し、FTAは期限がゆるい。米も除外されている。

そこに韓国のしたたかな国家戦略が見える。

米韓FTAと韓国農業

米韓FTA発効1年 韓国の変化は「NHK NEWS WEB」3月19日10時12分

韓国では、アメリカとのFTAが発効して3月15日で1年となり、アメリカ産オレンジの関税が、かつての50%から25%に下がって価格も2割近く下がり、消費者からは歓迎する声が聞かれます。

輸出も、発効前と比べ自動車部品は10.9%、石油製品は29.3%、それぞれ増加し、韓国政府は、「FTAが輸出増加に貢献した」と強調しています。一方で、国内産業への打撃に対する懸念も根強く、畜産農家は、アメリカ産牛肉の関税が、今後13年かけて最終的には撤廃されることから、安いアメリカ産牛肉の流通が増えていくと警戒しています。

米韓 F T Aによる農業被害

http://www.ja-zenchu.websozai.jp/tpp/pdf/120410_05.pdf?dl=true

米韓 FTA による農業被害は大きい。米は「除外」されているものの、ほとんどの農産物は、関税撤廃の対象（表 1 参照）になっている。その結果をふまえ、07 年政府機関の韓国農村経済研究院は、米韓 FTA で韓国の農産物生産額が 5 年次に年間 6,785 億ウォン（475 億円）、15 年次に 1 兆 2,354 億ウォン（865 億円）減ると推定した。

政府は、これを根拠に 08~17 年の 10 年間で 20 兆 4,000 億ウォン（1 兆 4,000 億円）（表 2 参照）の対策費を打ち出した。11 年は、近年の為替レートの変化や国内生産コストが増加したことなどを勘案し、さらに 1 兆ウォン（700 億円）を追加。また、10 年末から始まった口蹄疫で畜産業が大きな打撃を受けたことも視野に、今年に入り、さらに 2 兆ウォン（1,400 億円）を上乗せした。

*** F T Aで畜産農家は 3 0 %減少したと言われている。**

要するに政府は 17 年まで、米韓 FTA による農畜産業の被害対策として 23 兆 4,000 億ウォン（1 兆 6,100 億円）を拠出する計画だ。このような政策を取り上げ、農林水産食品部（日本の農林水産省にあたる）の徐 圭 龍長官は、今年の新年あいさつで「FTA を乗り越え、農林水産食品産業の体質を根本的に改善し、輸出産業として育成する」と抱負を語った。

しかし、野党は「一般農業予算を含めた対策費だ。事実上、これまで FTA 被害に補填したことがないのではないかと反発を強めている。

一方、政府の被害試算に対し、過小評価しているとの指摘もある。ソウル大学農業経済社会学部の安東煥教授らがまとめた報告書によると、FTA で 5 年次に農業被害額が 1 兆 6,214 億ウォン（1,135 億円）、15 年次に 3 兆 9,465 億ウォン（2,763 億円）にのぼる。いずれも政府試算に比べ、2.4~3.2 倍高い計算だ。

安教授は、政府が農林水産業の直接被害だけを取り上げていることを問題視し、「地元で農林漁業がなくても、関連の卸売り、小売りなどを中心とする地方都市への影響は大きい。これらの地域でも対策が必要だ」と指摘する。

米韓 FTA による農業への打撃はこれだけではない。通商条例に詳しい弁護士の宋基 昊氏は、米韓 FTA の条約そのものに 5 大毒素条項が含まれていると指摘した。

①「特別緊急輸入制限措置(セーフガード=SSG)」の無力化だ。世界貿易機関(WTO)は、外国産農産物の輸入急増から国内農業を保護するため SSG を設けている。しかし、米韓 FTA にあるのは、SSG より品目が少なく、運用も難しい「農業緊急輸入制限措置(ASG)」だ。

②関税の撤廃問題だ。韓国の平均関税率は 55%だが、米韓 FTA ではこれがなくなる。要するに、韓国が WTO に加盟する際に、輸入を認める代価として 55%の関税率を保護することとなっている。しかし、米韓 FTA では、これがなくなる。

③アメリカ式の遺伝子組み換え(GM)食品に関する基準を韓国に押しつけること。米韓は 07 年 4 月、FTA 妥結直前に「農業生命工学了解覚書」を結び、韓国の GM 食品表示法律や規制は、アメリカの理解が得られるものでなければいけないことになっているからだ。

④米の関税化だ。米韓 FTA は米を除外したといわれている。しかしウィキリークスによると、駐韓国の前アメリカ大使(盧武鉉政権時)の外交文書は米の関税化について再協議するとしている。

⑤米韓 FTA では、アメリカの補助金による農業政策を是正していない。

日本の TPP

日本が希望する適用除外品目と関税率

1. 米 341/kg (精米 77.8%、玄米 56.8%)
2. 麦 小麦 55 円/kg 25.2% 大麦 39 円/kg 25.6%
3. 砂糖(サトウキビ) 粗糖 71.8 円/kg 30.5%
4. 牛肉 38.5%
5. 豚肉 261 円/kg (鶏肉 14%)
6. 乳製品 脱脂分乳 396 円/kg 21.8% バター 985 円/kg 36.0%

*上記品目を除けば、日本の農産物はすでに市場解放されている農産物関税率の 20%以下の品目が、全体の 71.5% (953 品目)、内無税品目 23.9% (319 品目)である。

関税率 100%超の高関税品目が、9.4% (125 品目)、200%超品目が 7.6% (101 品目)を占めている。

「聖域なき解放」が進めば、米農家、畜産農家の打撃が大きい。

高品質、高付加価値の「ブランド化」が急がれる。

TPP参加予定国と特産品

1. アメリカ 牛肉、豚肉、とうもろこし、小麦、大豆、オレンジ
2. カナダ 牛肉、豚肉、大麦、小麦、とうもろこし、大豆、菜種
3. メキシコ とうもろこし、砂糖きび、アボカド、レモン、コーヒー
4. ペルー 米、豚肉、鶏肉、コーヒー、アスパラガス
5. チリ ぶどう、りんご、小麦、砂糖、ワイン
6. ベトナム 米、砂糖きび、かんしょ、コーヒー
7. マレーシア パーム油、米、砂糖きび、バナナ、ココナッツ
8. ブルネイ 米、鶏肉、鶏卵
9. シンガポール 鶏肉、鶏卵、ホーレン草
10. オーストラリア 小麦、大麦、米、砂糖きび、ぶどう、牛肉、羊毛
11. ニュージーランド 牛肉、羊肉、羊毛、鶏肉、キウイフルーツ、馬鈴薯

日中韓FTAとRCEP

日中韓FTAは、

人口15億人以上を抱える中日韓3カ国の間で締結する自由貿易協定。FTAとは、2カ国・地域以上の間で、関税や輸入数量制限などの貿易障壁を相互に撤廃し、自由貿易を行なうことを約束する協定。締結されれば、物流の円滑化が促され、メーカーのコスト削減や市場シェアおよび利益の拡大につながったり、消費者がより低価格で商品を購入できたりと、構成国・地域の経済全体に一定のメリットがある。

RCEPとは

ASEAN加盟国10カ国とそのFTAパートナー国6カ国が参加する、東アジアを中心とした広域経済連携協定の構想。

ASEANと周辺国とのパートナーシップの枠組みとしては、2012年9月時点で、ASEANに属するタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国、および、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国、合わせて16カ国がRCEPの構想に参加している。

なお、日本はASEANとの間に多国間協定「日ASEAN包括的経済連携協定」を締結しているほか、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドとそれぞれ二国間協定を結んでいる。

*どちらも中国が主体になり、アメリカ主体のTPPに対抗すものである。

TPPはチャンス 海外に打って出よ！

「人口が減っているのだったら、海外に物を売る」

長く多くの海外のスーパーマーケットを視察してきました。

米韓FTA後の韓国も見てきました。そこで見たものは、確かに海外の安い農畜産物が売場に並んでいます。その内容は、自国では生産されていないバナナやパイナップル、シーズンが終わったみかんやぶどうなどの裏シーズンのくだものです。

逆に考えれば、外国でも同じことが言えます。日本でしかできない桃やぶどうの巨砲や柿、りんごなどがあります。「日本のくだものは高く競争力がない」とは思いません。シンガポールのSMでは、「1個 2000 円の山梨産の桃」「1箱 10000 円の長野産の巨砲」が並んでいます。東日本大震災後も、中国上海のタイの小売業ロータスは「青森産のふじりんご」を1個 300 円で販売していた。

日本のくだものは、海外の富裕層には人気があるのです。

今は、中国との関係はギクシャクしていますが、中国の富裕層は日本の農産物には興味を持っています。

安全で付加価値が高く、おいしいくだものを生産すれば、海外で高い評価を集めるでしょう。海外と同じような物を作っていれば価格では勝てません。海外のスーパーマーケットでも品質で「松竹梅」の品揃えをしています。日本は「松」を受け持てばいいのです。

「高付加価値とブランド力」を高めれば、TPPを機会に海外に打って出ることができます。くだものだけでなく、牛肉や豚肉、米にも同じことが言えます。

「棚田米」や「国産和牛」はブランド力があります。別に規模を大型化しなくてもよいと思っています。

イタリア「イータリー」に学ぶ

TPPは「6次産業」＋「政治力」で海外に打って出るチャンスだと思います。

それが、成功しているのが、イタリアの農畜産物直売所「イータリー」です。

日本にもう11店舗出店しています。イタリアは日本と同じような地形で大規模農業には適していません。都市国家の伝統が残り、中小の農家や畜産農家、加工肉工場、ワイン工場、オリーブオイル工場が存在しています。弱小ながらも、世界ではしっかりと「ブランド力」を持っています。政府もそれを後押ししています。

「イータリー」は、「イタリアの六次産業」をそのまま海外に輸出したのです。同じ北緯40度に位置し豊かな農産物を生産している日本もそれができない訳がありません。